

総務

人事評価は人材育成型

8/22 ~ 24



明石市の人事評価制度を視察

地域交付金は
使い道が自由

兵庫県明石市では、職員
の持つ力を最大限に発揮で
きるよう、人材育成を主な
目的とした人事評価制度を
導入し、計画的かつ効率的
な人材の育成・活用に取り
組んでいます。

市は、平成28年度から人
事評価制度に取り組んでい
ます。住民サービス向上と
いう大きな目的に向け、職
員の意欲・能力を高め、よ
り良い職場環境が構築され
る制度となるよう努力すべ
きです。

三重県名張市では、住民
主体の地域づくり組織に対
し、ハード事業・ソフト事
業を問わない使い道が自由
な「ゆめづくり地域交付金」
を交付しています。この交
付金を活用し、地域の課題
解決に向けた事業を自ら実
施しています。また、高齢
化が進む中、地域の活動の
中心となる人材育成を目的
とした「名張ゆめづくり協
働塾」を開設していました。

市は「コミュニティ組織
一括交付金制度」などによ
り、地域の自立的な活動を
推進していますが、各地域
の現状や課題を的確に把握
し、地域の活性化に向けた
自主・自立の支援に積極的
に取り組むべきです。

産業建設

下水道汚泥処理事業と
中小企業振興施策を調査

10/11 ~ 13

市の下水道事業では施設
等の長寿命化を柱とした経
営効率化が進められている
ことから香川県高松市を視
察しました。高松市下水道
事業では、下水処理過程で
発生した汚泥を原料として
バイオマス発電を行い、売
電による収入増加・経営の
効率化を図るなど先進的な
取り組みを推進しています。
下水道処理汚泥を資産と考
え、積極的な活用を検討や
環境配慮への取り組みの方
策として、研究する価値の
ある事業と考えます。

また「栗原市中小企
業振興条例」の具体的
な施策を調査するため、
愛媛県松山市の事業を
視察しました。

松山市の中小企業振
興施策は、「産・学・官」
の連携による中小企業
振興円卓会議」を設置
し、市の施策の調査や
効果的な施策の提案を
行うほか、シンポジウ
ムの開催や金融機関と



高松市のバイオマス発電事業を調査

の連携などサポート体制を
構築しています。

また、企業の担当者が興
味のある各バイヤーのプ
ースに集まる「逆商談会」を
開催したところ、300件
中40件の商談が成立するな
どの効果が現れました。
本市の中小企業振興では、
今後目標年次を定めた具体
的な施策を展開するための
計画の策定が不可欠であり
ます。

文教民生

地域包括ケアシステムと
連携型中高一貫教育を調査

10/17 ~ 19



福井県立美方高校を訪問

るものだと感じました。ま
た、関係機関や関係者との
協議検討、継続した取り組
みが力になることを改めて
確認できました。

次に訪問した、福井県若
狭町にある、福井県立美方
高等学校は、3つの町立中
学校との間で連携型の中高
一貫教育が行われており、
中学校で高校教員による英
語・数学の授業を行うほか、
中・高校生との交流を深める
ため、合同で部活動や行事
が開催されていました。

富山県南砺市は医師数を
増やすという対策とは別に、
地域住民を教育し、有限な
医療資源を有効に利用する
ため「地域医療・地域活性
化マイスター養成講座」を
開始し、地域医療にかかわ
る人材育成に着手していま
す。

地域住民には地域医療の
ために自分たちに何ができ
るかという意識が生まれ、
自主的な活動が活発になっ
ていました。

今回の調査から、南砺市
の地域包括ケアシステムは
住民の意識改革が根底にあ
ります。

栗原市においても、特色
のある学校づくりの一つと
して、栗原市らしい、中高
一貫教育などの教育形態を
模索する必要があると考え
ます。

先進地に学ぶ



北海道栗山町議会

議会運営

議会基本条例の検証と 議会改革の取組みを調査

10/24 ~ 25

北海道栗山町議会では、議会中継や情報公開などによる透明性の確保、全国2例目となる議会報告会の開催など、議会改革に取り組みながら、平成18年5月に全国に先駆け議会基本条例を制定しています。

条例制定後においては、定期的に検証を行い、議会改革推進会議、議会モニターや議会サポーターなどの新たな制度を導入し、議会の権能を最大限に発揮することに努めながら、主権者

である住民を常に意識した議会活動を展開しています。

栗原市議会では、平成23年12月に議会基本条例を制定し、その後、条例の目的が達成されているかなどの具体的な検証が実行されな

いまま現在に至っており、平成29年9月定例議会において、「栗原市議会のあり方調査特別委員会」を設置し、議会基本条例、議会運営の諸課題を含めた議会活動全般について検証していくこととしています。

その検証にあたっては、他市町村議会の先進的な事例も参考とし、住民参加、情報公開、議員の説明責任を軸としながら、住民に信頼され、時代に即応した議会のあり方について絶えず探求していくことが重要であります。

広報編集

議会広報発行に係る 編集方針、編集方法及び留意点について

11/6 ~ 7



利府町議会

市民が読みやすく、わかりやすい、親しまれる広報の紙面づくり、早期発行に関する先進事例を調査しました。

利府町議会「りふ議会だより」は、平成28年度町村議会広報全国コンクールで最優秀賞を受賞しています。

東京都あきる野市議会の「ギカイの時間」は、市民アンケートを実施し、市民が読みたくなる広報とするため検討を重ねていました。

調査の結果

利府町議会では議会の審議結果だけでなく、経過と内容をわかりやすく、正確に住民へ伝える広報を目指し、議会を傍聴しない住民

に傍聴したことと同程度の情報提供することを使命としていきます。要点をとらえた文章や見出し、文字の大きさや余白の使い方など、常に読者目線で住民が読みやすいように工夫をしていました。

あきる野市議会では市民アンケート結果を受けて、毎号特集ページを設け、様々な年代や職種の方々の取材を行うなど、多くの市民に興味を持ってもらえる紙面づくりをしていました。

行政用語は「通じる言葉」に変えて、わかりやすくし、写真や読みやすい文量で親しみやすい文章構成に努め、統一感のあるデザインでした。

両議会とも限られた紙面の中で住民にわかりやすい紙面構成に工夫を凝らしており、栗原市議会だよりの編集に大変参考になりました。今回学んだ編集技術を参考にわかりやすい紙面づくりに努めていきます。

所管事務調査

ハザードマップ作成は 過去の被害状況を考慮

総務

11/13



一迫地区のふれあいタクシー情報センター

市の洪水・土砂災害や火山噴火のハザードマップ作成状況や自主防災組織の防災備品、防災指導員の活動などについて調査しました。

調査の結果

各種ハザードマップなどの作成は、地形や過去の被災状況などを十分に考慮しながら、災害発生時に住民にとつて実際に役立つものとするのが重要です。

また、各地域の自主防災組織において、活動の中心

となる防災指導員の担い手の確保や育成が更に進むよう、今後も積極的な働きかけを行うことが必要です。

**住民生活の足の確保
地域の実情に添えて**

市の地域公共交通の現状と今後の計画などについて調査しました。市は、平成29年度中に地域公共交通再編実施計画の作成を進めており、住民や事業者などの意見を聴きながら、「使いやすく、持続可能な公共交通網」の確立を目指しています。

調査の結果

高齢化が進み、自らの運転ができない住民の生活の足をいかに確保するかは、喫緊の課題となっています。計画の作成にあたっては、ニーズを的確に把握し、バスやデマンド交通のほかタクシーの活用など、地域の実情に応じた実効性あるものとするのが大切です。